

12月定例市議会 一般質問から

伊那市議会12月定例会の一般質問は、対面式・問「答方式により、12月5日、6日、7日の3日間にわたって行われ、20人の議員が質問に立ちました。質問と答弁の主な内容をおしらせします。

橋爪 重利



たかずの里について

橋爪重利議員 ①「たかずの里」の富県から東春近への移転について、上伊那広域で取り組むこととなった市長の思いや経過を市民に説明し理解を得ることが必要と考えるが、②移転先に数社の工場が隣接しているが、その対応について考えは。

市長 ①健康やかな安定した環境での学びを提供しなければいけない。こうした施設の支援は国がすべきと考えるが、現行制度では土地を除いた施設の2分の1を国が支援し、残りの2分の1の半分を県が支援。さらに残りは事業主体が負担することになるが、財政基盤の弱い「たかずや福祉会」では困難。地域全体で支えることが必要と考え、上伊那8市町村へ財政支援を要請した。また、早期に整備するには25年度実施が適切と判断した。②移転先に隣接する工場に事情を説明し理解を得た。

タカトオコヒガンザクラについて

橋爪重利議員 タカトオコヒガンザクラは旧高遠町で大切に育てられた桜。育苗・配布・校守の育成の状況は。

市長 育苗は量産体制が困難。校守も協力して栽培しているため技術は継承されている。配布は市内や市とゆかりのある地に配布。校守育成事業を進め、地区ごとに校守が存在する組織づく

りを目指す。



市農業の諸課題について

前田久子議員 ①農業委員は農地を守り農村振興のため懸命に働いている。報酬を引き上げる考えは。②担い手対策として新規親元就農者への支援策は。③買い物、介護を含め、農業活性化に地域おこし協力隊を導入しては。④生産加工流通販売を一貫して行う6次産業導入について考えは。

市長 ①業務量が増える傾向にあるため総合的に判断したい。②県、JAと連携し、地域にあった就農支援システムを研究する。③導入について研究する。④長野6次産業化サポートセンターと連携し総合的な支援が受けられるよう取り組む。

農林部長 ①県下19市と比較し、ほぼ妥当な水準にある。

伊那北小学校及び竜東北部地域の環境整備

前田久子議員 生徒数増で体育館で行う入学式、音楽会、卒業式は飽和状態。地域と供用できる社会体育館建設について考えは。また

市長 今後の児童数の動向や学校、地域の状況を勘案しながら検討課題とする。

ブックスタートについて

前田久子議員 ブックスタートとの選択制としてウッドスタートが始まった。木と本に平等に触れられるよう、6ヶ月健診時にもおもちゃを、3歳児健診時には本のプレゼントをしてはどうか。

市長 当面、読育・木育の選択制としたい。



続々「婚活のまち伊那市」をめざして

竹中則子議員 晩婚、未婚率が年々上昇し、社会問題として捉える行政が全国的に増加。市は20年度に

出会いサポートセンターを開設し、年間相談件数は2千件を超えている。22年国勢調査での生涯未婚率から、市における婚活への市長の積極的な支援を。

市長 出会いサポートセンターの相談を丁寧に行い、工夫したイベント開催など重点的に進めたい。庁内の未婚職員もセンターに登録するなど、積極的に婚活に取り組んでほしい。また、地域での婚活への取り組みがあれば、センターを通じて必要な支援・協力をしていきたい。

「長野県レジ袋削減スクラム運動」を受けて

竹中則子議員 今年9月、知事名で提唱された「レジ袋無料配布中止」に対する市の対応は。

市長 年4回、県と「レジ袋削減協定」を締結している市内9社(16店舗)の前でマイバック推進を呼びかけるなど啓発活動を行っている。毎年開催の「市環境展」では消費者の会などが積極的にマイバック運動を推進している。今後も協力し進めたい。

唐澤 千明



男女共同参画社会の推進

唐澤千明議員 ①行政機関への女性の登用について、課長級の女性職員が不在だが考えは。②女性管理職登用促進への考えは。③地域社会では区3役に女性がほとんど関わっていないが考えは。④農業委員会への女性参加について考えは。⑤消防団への女性参加の促進について考えは。

市長 ①予備軍として課長補佐級10名、係長級63名。女性管理職の登用は重要。管理職に適した人材の育成に努める。②男女関係なく管理職として適した職員を登用している。③女性登用について区長を対象にアンケートを実施している。この結果に基づいて今後対応する。④農業における女性の役割は重要。参画できる環境づくりなどに努める。⑤25名入団している。上伊那でもほぼ平均的な水準。

建設業界の元気づくり

唐澤千明議員 ①建設工事関係の入札参加資格を市内本業者限定する考えは。②落札率アップへの考えは。③住宅リフォーム補助金復活の考えは。

市長 ①原則市内本業者者に発注。特殊案件は格を市内本業者者に限定する考えは。②落札率アップへの考えは。③住宅リフォーム補助金復活の考えは。

地域要件を拡大して実施。②引き上げは考えていない。③いきいき交流施設などの建築工事を数多く実施し、受注機会の拡大に努めている。復活の意向はない。

黒河内 浩

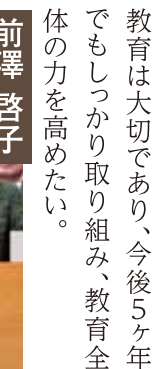


伊那市第1次総合計画について

黒河内浩議員 ①前期5ヶ年の総括として市長は何ができたと思っているか。②後期5ヶ年の計画策定にあたっては、産業の振興・雇用の促進と教育が特に大切であり、この点に重点をおいた5ヶ年計画を策定していくべき。

市長 ①広範囲に事業を実施してきたが、中央病院に救命救急センターの設置、養護老人施設の新設や、37箇所での「いきいき交流施設」の建設、保健センターの整備、保育園の統合整備など、特に医療・福祉面で充実した政策が実行できた。また、実施してきたことを市民に知ってもらうことが必要であり、今後対応していきたい。②今後の5ヶ年計画でも企業誘致は引き続き進めていく。農業の再生と観光には特に力を入れ、この点で働く場所を確保していきたい。また教育は大切であり、今後5ヶ年でもしっかりと取り組み、教育全体の力を高めたい。

地域おこし協力隊事業の導入を



地域おこし協力隊事業の導入を

前澤啓子議員 地域おこし協力隊は3大都市圏などから移住して地域おこしのために活動する人材に対して、人件費1名200万円、活動費1名150万円が特別交付税措置される制度。中心

市長 市街地活性化やみはらし農業公園にこの事業を導入しては。

市長 外部の視点は大切であるが、地元の意向を聞きながら制度の研究をしたい。

福祉としての住宅政策

前澤啓子議員 市税の滞納があっても、分納している世帯には市営住宅に入居を認め、生活保護や就労支援などにより、安定した生活に導く福祉施策としての困窮世帯対応策を求める。市長の見解は。

市長 公平性の観点から、滞納のある世帯の公営住宅への入居は認められない。困窮世帯については福祉部門で対応する。



障がい者施策について

新井良二議員 ①市の障がい者計画での「すこやかで自分らしい生活が送れるまち」の施策の進捗は。②車椅子や足の弱い高齢者の通行が困難な大橋の歩道整備につ

市長 ①激甚災害との因果関係を検証した方がよいが特定が困難。現状を確認して関係機関と協議をしていく。②新規の水利権の許可が必要であり厳しい状況である。

新井良二議員 激甚災害対策特別事業による古川の渇水について、国土交通省に対して以前の河川に戻す取り組みを行うよう要請してほしい。②棚沢川からの分水についてどのように取り組んでいくのか

古川の渇水対策

新井良二議員 激甚災害対策特別事業による古川の渇水について、国土交通省に対して以前の河川に戻す取り組みを行うよう要請してほしい。②棚沢川からの分水についてどのように取り組んでいくのか



障がい者施策について

新井良二議員 ①市の障がい者計画での「すこやかで自分らしい生活が送れるまち」の施策の進捗は。②車椅子や足の弱い高齢者の通行が困難な大橋の歩道整備につ



飯田線駅無人化阻止と今後の対策

問 小平恒夫議員 JR東海は飯田線県内12駅のうち9駅の無人化方針を示した。飯田線は生活路線でありサービスの低下や安全、防犯面が心配される。無人化とする方針の市内の駅は、沢渡駅、伊那北駅だが、県や上下伊那の連携によりJR東海に無人化阻止を働きかけてほしい。

答 市長 駅の無人化は伊那谷全体の問題。今後は広域での取り組みと県域を越えた地域との連携も必要。県がリーダーシップをとって対応するよう要望する。

広域観光による飯田線の利活用

問 小平恒夫議員 利用客を取り戻すための広域観光による利活用の増進策を各沿線自治体を中心となつて取り組むことが必要。特色ある飯田線の景色など、乗って残すことが大切と思うが市長の

考えは。

答 市長 観光による取り組みも必要。地域、民間事業者、JRなどの協力と自主的な活動によって実施していきたい。

森林セラピー事業推進とセラピーロードへの取り組み

問 小平恒夫議員 森林セラピーは森林の持つ科学的、生理的リラックス効果がある。推進について考えは。

答 市長 ますみヶ丘平地林など現在の環境を利用し、更に森林整備に努める。



森林整備事業について

問 中山彰博議員 ①私有林の集約化と森林経営計画の作成に市が関わることに對する考えは。②森林造成事業補助金の要綱に「国の採択事業には経費の10分の2を上乗せする」とある。今後も継続を。

答 市長 ①森林経営計画はノウハウのない森林所

有者が個人で樹立するのは難しい。県林務課、林業事業体と連携して指導、情報提供など支援を行いたい。②今年度に限り復興支援森林整備緊急対策事業として20%のかさ上げをしており、財源措置がない限り、次年度以降の継続は難しい。

深層崩壊が発生する危険度調査の公表と今後の対応

問 中山彰博議員 ①深層崩壊が発生する危険度調査の公表と今後の対応について、住民の避難体制の再検証は。②舟形沢は深層崩壊か。その対策は。③三峰川上流域の治山、砂防事業の取り組み状況は。

答 市長 ①集落、避難所との関係を照らし合わせ、より安全な場所に避難できるように再検討する。②舟形沢は表層崩壊との見解。南信森林管理署で地すべり防止事業を実施している。

建設部長 ③各所に砂防堰堤、床固工など整備計画がある。



幼児・児童の教育の充実

問 飯島尚幸議員 幼保小連携事業は大変好評。先生、保育士の体験交流の成果を小学校、保育園の現場で有効に活かすべき。その課題は。

答 市長 実際に体験した職員の感動、驚き、気づきなどはとても大きい。小1プロブレムやギャップの原因を把握、研究し、それを解消するのが目的。教師の側、保育士の側で学校の実態をよく理解することで指導方法が明確になってきた。県教育委員会でも初めての試みとして注目している。更に研究を深め、この事業を強くサポートしていく。

学校ホームページの整備

問 飯島尚幸議員 学校ホームページの整備状況について、学校によりきちんと整備し、学校案内、学校だよりを発信、更新しているところや、全く整備もせず更新もしていないところもあるなどバラバラ。実態の明示を。かつ今後は、市教育委員会が一括して各校の

紹介などに取り組むよう提案するが考えは。

答 教育次長 現在、小学校では15校中9校、中学校では6校中4校が開設している。今年度更新は5校のみ。全部の学校で開設、更新など発信できるように校長会にも要請しているが、今後、市教育委員会事務局を中心に取り組みたい。



障がい者の日中活動支援

問 唐澤稔議員 自立した社会生活を送るための仕事が少ない、景気の影響で就労支援施設も受注を受けることが難しい。市としての対応は。

答 市長 障がい者が生活していくには働く場が必要。自活できる職場づくりの支援や需要の発掘、また就労支援や受注の調査に努め、全部局を上げて取り組みたい。

買い物支援サービスについて

問 唐澤稔議員 中心市街地再生事業で、伊那まち

市民の集う場所をつくることについて

問 二瓶裕史議員 ①公民館などに通信端末、血圧計などを置き、それらのデータや歩数計の歩数を記録し、保健師などの遠隔指導を可能とするシステムの構築を。健康増進・閉じこもり防止にもなる。公共交通の利用促進とも併せて考えては。②ウォームシアアの推進を。市の施設を市民の集う場とし、各家庭の節電につなげては。庁内美術品鑑賞ツアー・賛同企業のマップ作成や市内の温泉施設割引はどうか。

答 市長 ①市民が集う場所づくりは重要。当面、いきいき交流施設の活用で対応したい。導入は検討課題。②非常に合理的。美術品は架け替えしながら展示をし、プチ美術館のような利活用をしたい。マップは観光マップと連携し活用できそう。割引については閑散期には効果がありそう。

市民記者を養成することについて

出張販売を行っているが、市の買い物弱者対策と連携して行うことについて市長の考えは。

答 市長 伊那まち出張販売は大変良い取り組み。今後も期待している。

タウンステーション維持

問 唐澤稔議員 タウンステーションの幹事会も来年度以降も継続を考えているが市長の考えは。

答 市長 「伊那まち再生やるじゃん会」の事業報告を受け、活性化に向けた取り組みに熱意を感じた。一生懸命なところには応援したい。また、どのように支援ができるか検討していきたい。



環太平洋連携協定TPPについて

問 柴満喜夫議員 ①TPPは日本の将来に重大な影響を及ぼす問題であり、市においても影響が少なくないと思されるが考えは。②今後、市としての取り組みは。

③仮に参加した場合、市における影響は。

答 市長 ①各党、省庁間でも意見が分かれ、議論が尽くされていない。最終的には国民全体の合意が不可欠。②国益に反する部分が多く個人的には反対。先を見据えた政策決定を望む。③農業は農産物出荷額が4分の1になるとの試算もある。商工業では競争の激化により地方企業の淘汰も危惧され、また地方の医療崩壊につながるのではないかと心配している。

伊那北駅（JR飯田線駅）無人化について

問 柴満喜夫議員 JR東海が県内の飯田線9駅を来年4月から無人化する方針を突然示した。特に伊那北駅は学生の駅であり、多くの利用者がある。無人化になると治安などの問題が心配される。伊那北駅周辺の活性化も問題となり、認めることはできない。

答 市長 伊那小学校、伊那北高校の生徒による東海に対応することが必要。



孤立死を防ぐためのネットワーク事業の創設

問 飯島光豊議員 1人暮らしの「孤立死」を防ぐため、新聞配達店など業者と市が協定を締結し、見守りネットワーク事業を創設してはどうか。

答 市長 業者と見守り協定を今年度中に締結するように検討する。

保健福祉部長 重要な取り組みで、現在準備を進めており、1月中にはネットワークを構築したい。

市土地開発公社の解散について

問 飯島光豊議員 ①市公社は19万㎡の「塩漬け土地」を抱え、結局、市が22億3000万円もの「第3セク

ター債」による大借金をして解散せざるを得なくなった。その原因と責任は。②市長が担当して取得し、売却できなくなった「塩漬け土地」が多い。他市はバブル崩壊後には取得を控えていたが、市長は経済見通しを見誤った。市民に謝罪する考えはないのか。③22億3000万円もの市の大借金を作って市民に負担をかけた。市長が何の責任も取らないし謝罪もしないのでは市民は納得しない。市長はその重い責任から、自らを処分しないのか。



答 市長 ①リーマンショック前は誘致実績も上がっていたが、経済状況の変化で売却が進まなくなり、地価の下落で債務超過になった。総合的に判断したもの。②進出を準備していた企業が、世界的な景気後退で計画を断念したこと。③引き続き企業誘致に努めることで責任を果たしていきたい。

問 二瓶裕史議員 市民の情報発信力を活用すべき。市が記者養成研修を開催し、修了者を市民記者とするもの。

答 市長 誤報などの場合に責任の所在という問題もあるが、情報発信の手段について関係部署と検討したい。



宮島 良夫

市の景気対策

問 宮島良夫議員 市として具体的な景気対策について考えは。

答 市長 企業誘致や企業支援、中心市街地の活性化、観光による交流人口増を図る。
商工観光部長 公共事業を早期に可能な限り市内業者に発注したり、プレミアム商品券を発行するなど市内経済の活性化を図っている。

労働災害の防止

問 宮島良夫議員 指導的立場でなくてはならない自治体の給食現場で労働災害

が多いが見解は。
答 市長 作業手順のマニュアル作成や、危険予知トレーニングなど、さまざまな面から安全教育に努めたい。

市現業職場の民間委託について

問 宮島良夫議員 市民サービスの前線で働く現業職場の民間委託が提案されているが見解は。

答 市長 費用対効果が向上すれば民間委託を推進すべき。行政が行う必然性があれば委託の選択肢はない。



若林 徹男

貴重な木造校舎の保存・保護

問 若林徹男議員 ①市の木造校舎19棟のうち500㎡以上は美鷲小学校のみ。校舎の保存保護の考えは。②100㎡以上で耐震診断、耐震化とする考えは。③子供・地域が誇り、使い続ける保存手段として文化財指定とする考えは。

答 市長 ①安全を前提とした適切な補修営繕、維

持管理をしていく。②耐震化を必要とする基準を満たしていないため予定はない。③学校などの近代建築では明治から昭和初期の建造物で、当時の教育政策や時代の風潮が反映されていることが特徴として必要と考える。

教育長 ③美鷲小学校の木造校舎は貴重。歴史的教材として大事にしていきたい。

教育次長 ②文部科学省の耐震化を必要とする基準は、昭和56年以前の建築、3階建て以上か500㎡以上で、生徒が常時生活している校舎。

市有建造物の管理体制

問 若林徹男議員 ①現在行っている庁舎の補修工事について管理責任者は。②市で委託した監督者をつけているか。③今後短期的に不備があった場合、責任者、負担者は誰か。

答 市長 ①工事の監理監督は市の直営で行っている。②市の直営。③原因を調査し判断する。施工によるものであれば施工者に改修、負担を求める。



平岩 國幸

松くい虫対策

問 平岩國幸議員 松くい虫の被害があるがこの対策を進めてほしい。

答 市長 主な対策として伐倒くん蒸処理、破砕処理を行っている。今後も森林づくり県民税を活用し実施していく。更なる予算確保に向け県に強く要望していく。

日本の桜の里づくり

問 平岩國幸議員 市では23年度に日本の桜の里づくりを策定した。ナイスロードには美鷲小学校の生徒や青島・境の方々によって桜が植樹され美しい堤防になった。この事業をナイスロード全体に広げよう市として考えてほしい。

答 建設部長 三峰川レストパーク付近から上流は堤防と道路が接近しているため植樹することは困難。山際に植樹するなど遠景としての桜のつながりを検討している。

市職員の昇任試験について

問 平岩國幸議員 市職員の昇任試験について来年から実施することになっているが、実施方法は。

答 総務部長 係長に昇任する際に実施するもので、主査在籍5年、勤続25年以上または50歳以上で、1次試験は1月下旬、2次試験は2月上旬を計画。対象人員はおおよそ200人位を見込む。



飯島 進

新生活運動の推進

問 飯島進議員 ①新生活運動についての基本的考えは。②「お新盆をもっと簡素化できないか!」と言う市民の声がある。お新盆の改善について考えは。③新生活運動の推進はどの部署が担当するのか。

答 市長 ①地域住民、市民自らの考えによって知恵と工夫により、各地区で申し合わせて自らが実践していくことが大事。基本的に、行政が強制するものではないと考え。②市民が主役のまちづくりの観点から、地域の課題は地域

で解決していくべき。お新盆については改善する余地がある。負担になっている地区においてよく話し合い、時代にあった申し合わせ事項など検討すべき。

③公民館分館単位で申し合わせていくことはできないか。自治会単位でということになれば総務部が担当となる。



柳川 広美

小学校1年生を30人学級に

問 柳川広美議員 ①幼保小連携事業で見えてきた課題は。②きめ細かな教育の実現のため、小学校1年生で30人学級を実施する考えは。

答 市長 ①保育園から学校に入るときにつまりずきが出ないよう、生きる力、生涯学ぶ基礎を身に付ける。自然体験など、本物に触れることに保育園で積極的に取り組んで行く。

教育委員長 ②1クラスが15人から18人と少人数となる。研究の余地はあるが実施できない。県有加配の継続を要望していく。介助員は28人を配置。

道路の維持・補修費について

問 柳川広美議員 年々道路の維持・補修費を減らすのでなく予算の確保を。通学路の危険箇所も予算の増を。

答 市長 緊急性の高いものから実施している。通学路は9月に点検し、各学校から危険箇所の報告を受けている。

ごみ減量・資源化について

問 柳川広美議員 市のごみ減量・資源化目標は。小型家電やその他廃プラスチックの資源化を。

答 市長 小型家電は再資源化に更に取り組む。その他廃プラは伊南では分別しているが市はしていない。資源プラの分別精度を上げる。市民生活部長 可燃ごみは平成35年までに約5%の削減目標を設定しているが増えている。



若林 敏明

街路樹が泣いている

問 若林敏明議員 長年愛が伐られたり強剪定で哀れな姿になるのは忍びない。市も景観行政団体を目指すのだから街路樹も資源として美しく保つためのマニュアル作成・モデル事業・樹木医の登用などの施策が必要。

答 市長 確かに哀れな街路樹も見受けられる。マニュアルも必要だが、樹種選定の段階から抜本的に街路樹のあり方を検討したい。モデル事業は今あるアダプト(里親)事業を活用。樹木医は公社に1名いる。

子ども支援拠点セジュールについて

問 若林敏明議員 子どもサポートセンターは不登校児童などの子どもたちの就学・就労支援と交流を続けて10年が経つ。今後はより積極的に社会と接点をもつ場としてセジュール(居場所)を設置したが駐車場料金で支援を。

答 市長 ここだけ例外とするのは難しいが、中心市街地の駐車場料金のあり方について現在検討している。

お知らせ

傍聴にお越しく下さい

12月定例会市議会は、72名の方が傍聴されました。定例会市議会は、どなたでも傍聴できますので、お気軽に傍聴にお越しください。

なお、団体で傍聴される場合は席に限りがありますので、あらかじめ議会事務局までご連絡ください。

請願・陳情

請願・陳情書は、定例会開会前に開催される議会運営委員会前日までに提出されたものを、その定例会で審査します。提出された請願・陳情は、定例会本会議で委員会へ付託し、審査報告の後、採決します。

次回3月定例会審査の受理期限は、2月18日です。(期限は、変更となる場合もあります。議会事務局へご確認のうえご提出ください。)

議会中継

議会中継は、伊那ケーブルテレビ「伊那市チャンネル」で放送しています。また、翌日には再放送も行っていますので、是非ご覧ください。

チャンネルは次のとおり。
デジタル 11チャンネル
アナログ 28チャンネル
STB(デジタルチューナー)でご覧になる場合は

デジタルC 511チャンネル

次回3月定例会の詳しい放送予定は、「市報いな」3月号をご覧ください。



伊藤 泰雄 議長